

日本の外食産業が縮小の一途を辿る中、20年連続の二桁成長！

中国の主要外食チェーン6業態100社を調査

2012年予測

総市場は10年比32.7%増の2兆1,283億元(25兆4,970億円)

総合マーケティングビジネスの(株)富士経済の中国現地法人である中聯富士経済咨询有限公司(北京市朝陽区86-10-6530-7164)は、今年7月~9月にかけて、高度成長が続く中国の外食産業を調査した。今回の調査は、地方都市の動向も捉えて中国における外食チェーンの全貌と将来性を分析した。

調査対象は、ファストフード、西洋料理レストラン、中国料理レストラン、日本・韓国料理レストラン、喫茶店、パン・洋菓子店、の主要外食チェーン6業態100社を取り上げた。上位43社を詳細に事例研究し、残る57社を企業概要リストにまとめている。さらに外食産業の仕入れ形態、商慣習比較を狙い、代表的な業務用食品卸売業20社の事例研究を実施した。

その結果を調査報告書「中国における外食産業の全貌 2012」にまとめた。

<調査結果の概要>

中国の外食産業は、消費者の日常生活と深く結びつき、参入への障壁がさほど高くないことから有力チェーンから小規模店に至るまであらゆる地域で数多くの店舗が営業を行っている。

外食産業の総市場規模(11年は見込、12年は予測)

単位:億元 %

	2010年	2011年	前年比	2012年	前年比
外食産業市場規模	16,039	18,495	115.3	21,283	115.1
ファストフード	6,500	7,200	110.8	8,000	111.1
中国料理レストラン	8,600	10,200	118.6	12,000	117.6
日本・韓国料理レストラン	100	112	112.0	128	114.3
西洋料理レストラン	200	250	125.0	320	128.0
喫茶店	117	135	115.4	157	116.3
パン・洋菓子店	78	87	111.5	98	112.6
その他	444	511	115.1	580	113.5

その他は、夜場(カフェバー、パブ、カラオケ店など)、ホテル、茶館(中国式喫茶店)など

08年、外食市場は18年連続二桁成長の結果、年間総売上額が1兆1,723億元(国内消費支出総額の約10.8%、年一人当たり消費額:847元)に達し、国内経済を支える主要産業の一つに成長した。09年に入り、外食産業もリーマンショックの一時的な影響を被った。10年は中華レストランの需要が減少して、1兆6,039億元、前年比16.8%増となり、今後も伸びはやや鈍化するが年15%程度の成長を続けていくと予測する。

マクドナルド、ケンタッキーフライドチキン(KFC)などの中国における大手ファストフード(FF)チェーンは進出地域を沿海部から内陸都市へ、一級都市から二級、三級都市へと拡大を遂げつつある。また、上海や北京など超大型都市では、バイキング形式のニュータイプレストランやファミリーレストラン、居酒屋、パン・洋菓子チェーンなど新しい業態店舗が増加する動きが見られる。

現在、有力チェーンによるシェアが着実に拡大しており、KFCやピザハットなどを保有し、世界最大のFFチェーン企業である「ヤムグループ」の11年末時点の国内総店舗数は、KFCが3,200店を突破し、ピザハットも590店に達する。ライバルのマクドナルドの店舗数も1,300店以上で13年には、2,000店近くまで拡大すると見込まれる。さらにスターバックス、バーガーキングなども出店速度を上げて中国でのシェア獲得に注力している。

外食企業が成功するには、何よりもブランド力の強化がカギとなっており、各社は競って自社ブランドの知名度

アップ、浸透を重視した営業戦略を実施し、業績の向上を図っている。市場は外資主導で拡大を続け、国内企業の多くが買収や出資など外資に経営を委ねるケースが続いている。中国チェーンストア協会のデータでは、資本増強段階にある外食チェーン中、約70%の企業が投資企業と接触を開始しており、外食市場はベンチャーキャピタル最大の投資対象の一つとなっている。

<主要チェーン店 11年の売上高見込みランキング(11年末店舗数見込)>

1	百勝(中国)投資有限公司	肯德基(ケンタッキーフライドチキン)	280.6億元	3,400店
2	百勝(中国)投資有限公司	必勝客(ピザハット)	98.8億元	590店
3	麦当劳(中国)有限公司	麦当劳(マクドナルド)	80.4億元	1,465店
4	内蒙古小尾羊餐飲連鎖有限公司	小尾羊(モンゴル火鍋)	58.6億元	550店
5	天津德克士食品開発有限公司	德克士(dicos:ハンバーガー)	52.5億元	1,200店

外資系ファストフードが上位を占めており、特にケンタッキーフライドチキンの売上が群を抜いている。

<業態別外食産業の現状(11年見込)>

中国チェーンストア協会のデータを基に中聯富士経済咨询有限公司が実査推定したところでは、11年の外食産業の売上高見込みの構成比は、中国料理が55.2%、ファストフードが38.9%、西洋料理、日本・韓国料理、喫茶店などの合計5.9%となっている。

ファストフードチェーン(48万店):若年層を中心とする食の西洋化や、消費者への利便性の提供などから急成長しており、多くの新規チェーンが参入して拡大の一途を辿っている。食生活の変化に伴いファストフードチェーンは必要不可欠な存在となっており、店舗数も他業種を大きく上回ってさらに増加する傾向にある。店舗数では外食産業全体の47.4%を占める。近年は品質面や安全、健康に配慮したメニューが支持、選択されており、各社は自然食品を原料としたメニューや加工法に配慮した商品の研究、開発を重視しはじめている。

投資リスクを回避できるなどの要因からFC経営に注力する企業が増加しており、直営をメインに加盟(FC)をサブにするか若しくは加盟(FC)業務を重視して成長をめざし発展を図るかの2つの経営モデルが主流となっており、特に地方有力企業をフランチャイジーとすることは本部の投資面のリスクを減らしつつブランド浸透が可能なことから今後採用が増加すると予測する。

中国料理レストラン(41万店):中国料理は伝統料理として中国人に深く浸透しており、東西南北の地域ごとに濃淡、甘辛など多彩な料理が存在している。また近年は人的交流も活発なことから、特に都市部では居ながらにして全国の味が楽しめるよう形態や価格帯の異なるレストランが増加しており、店舗数は外食産業全体の40.4%を占めている。

西洋レストラン(1.9万店):大都市をメインに増え続ける富裕層へハイエンドな飲食空間を提供することで市場における地位を向上させている。西洋レストランチェーンでは、セントラルキッチン(集中調理施設)や配送センターなど業務のシステム化が求められる。これにより加工・配送コストの抑制とメニュー、サービスの均一化が可能となり、安定した拡大が約束される。近年は手ごろな価格で洋食を味わえるサイゼリヤやバーベラーズ・キッチン及び緑茵閣などのレストランチェーンが急速に成長しており、今後の一大潮流となると予測される。

日韓料理レストラン(0.3万店):店舗ごとに料理品質や価格面でやや混乱が見られ、今後はサービス面も含めた総合的なマネジメント能力を向上させることが求められる。消費者からは何れも健康的なメニューが多いと見られており、多くの固定客を獲得している。1級都市における店舗展開は既に成熟、飽和状況に近づきつつあり、各チェーンは2、3級都市市場への展開に注力している。この為外食産業全体でも最も潜在的な成長性を持つ業態のひとつとなっている。高級店と一般店の棲み分けが今後の成長のカギとなると予測する。

喫茶店チェーン(1.7万店):1級都市では既に拡大が一段落し、現在それらを基点として2、3級都市へ拡大を続けており、外食産業の中で比較的潜在力を有する業態となっている。現状では店舗数が少ないが、都市部を中心に若年層ホワイトカラーや外国人居住者などに利用されて業績を伸ばしており、今後は急速に拡大すると予測する。

パン・洋菓子店(4.3万店):現在は北京、上海などの1級都市に集中しているが、今後の経済成長とともに外国人の歩調に合わせ、各チェーン店とも2級都市へと展開していく。チェーン店は西洋の経営方式を参考にしてチェーン全体を管理している。加盟店方式が未発達のためチェーン店の経営は直営方式が主である。今後はカバー率を上げ、加盟店方式が増加すると見られる。

<今後の発展>

レストランは単に食事をする場所から、商談や友人・家族団欒などを行なう生活様式の複合的役割を担いつつある。レジャー、観光、カジュアル向けレストランや、ネット宅配なども出現し、外食が消費者の日常生活により身近になって来ている。1日3回の飲食習慣が特に都市部では生活やビジネスの環境要因から変化してきており、時代の要請にマッチしたFFなどの24時間営業店が増加している。

新形態のレストランが相次いで登場しており、外資のグローバルブランドで、豊富な資金を持つ有力企業が参入して外食の経営形態の変化を促している。

国内チェーンも外資との厳しい競争に耐えて成長を遂げており、競争が激化している。各社は競争力をアップし、消費者需要を満足させるため多様な戦略を展開している。

顧客需要の多様化に対応した中華と洋食を融合したタイプのレストランチェーンの増加が今後も見込まれる。西洋系レストランは、これまで多くのチェーンが中国市場へ参入・進出しており、特に新規ブランドは中洋折衷のチェーン展開を実施するケースが増えている。

一人当りの平均収入の伸びとともに、ファストフードの需要が一貫して増大しており、今後は飽和した1級都市市場から2、3級都市市場へ進出し、さらに発展が確実視されている。

上海市、北京市、江蘇省、浙江省など経済発展地域では、外食産業全体に占めるFFの売上高は50%以上に達している。

FFチェーンシステムが成熟し、チェーンに加盟して経営の主体とする企業が増加して業界発展を牽引している。特に高度にマニュアル化されたシステムによる個別企業及び業界の発展が続くと予測する。各チェーン企業にとり、加盟は店舗数増加とブランド浸透を同時に実現し、自社ブランドの地方から全国への発展を可能とする最も有効な手段となる。加盟企業にとってブランド創出の各種リスクを避け、有力ブランドの一員となることが出来るため、双方にプラス面が多い。

<業務用卸の現状と今後>

外食産業の規模拡大が続き、業務用卸企業も拡大を続けている。10年の業務用食品卸企業数及び総売上額は約1万社、約5兆元（卸業界全販売額の約30%）に達した。

現状の課題は現金決済が日常的で、信用取引が未整備なことである。供給ルートの未整備から二セ商品やすり替えが常態化している。顧客は卸業者を信頼できず、長期的で健全な業務発展が困難となっている。

増加するチルド・冷凍食品も、専用車輛を使用した配送が出来ず品質保全意識も低いため食品の安全配送が困難である。業務用食品の卸業務は仕入れから店舗配送までの一貫性が必要となることから、業界のシステム化を基礎として一定の資金力を持つ企業による保管施設、コールドチェーンの整備が必要となる。

<調査対象>

ファーストフード、西洋料理レストラン、中国料理レストラン、日本・韓国料理レストラン、喫茶店、パン・洋菓子店の主要6業態、事例研究対象チェーン店は43社、その他主要外食企業概要リスト57社、計100社。

<調査方法>

中聯富士経済咨询有限公司の専門調査員による調査

<調査期間> 2011年7月～9月

以上

資料タイトル：「中国における外食産業の全貌 2012」

体 裁 : A4判 349頁

価 格 : 150,000円(税込み157,500円)

調査・編集 : 中聯富士経済咨询有限公司

TEL: 86-10-6530-7164 FAX: 86-10-6530-7264

発 行 所 : 中聯富士経済咨询有限公司

〒100025 中華人民共和国北京市朝阳区建国路89号 華貿中心16号楼 915号室

TEL 86-10-6530-7164 FAX 86-10-6530-7264 e-mail: zlfuji@zlfuji-keizai.com

この情報はホームページでもご覧いただけます。URL: <http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>

URL: <http://www.zlfuji-keizai.com/>